

京都府の雇用失業情勢

～有効求人倍率は2か月連続で1倍超え～

＝平成26年5月内容＝

平成26年6月27日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内における雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいると判断している。

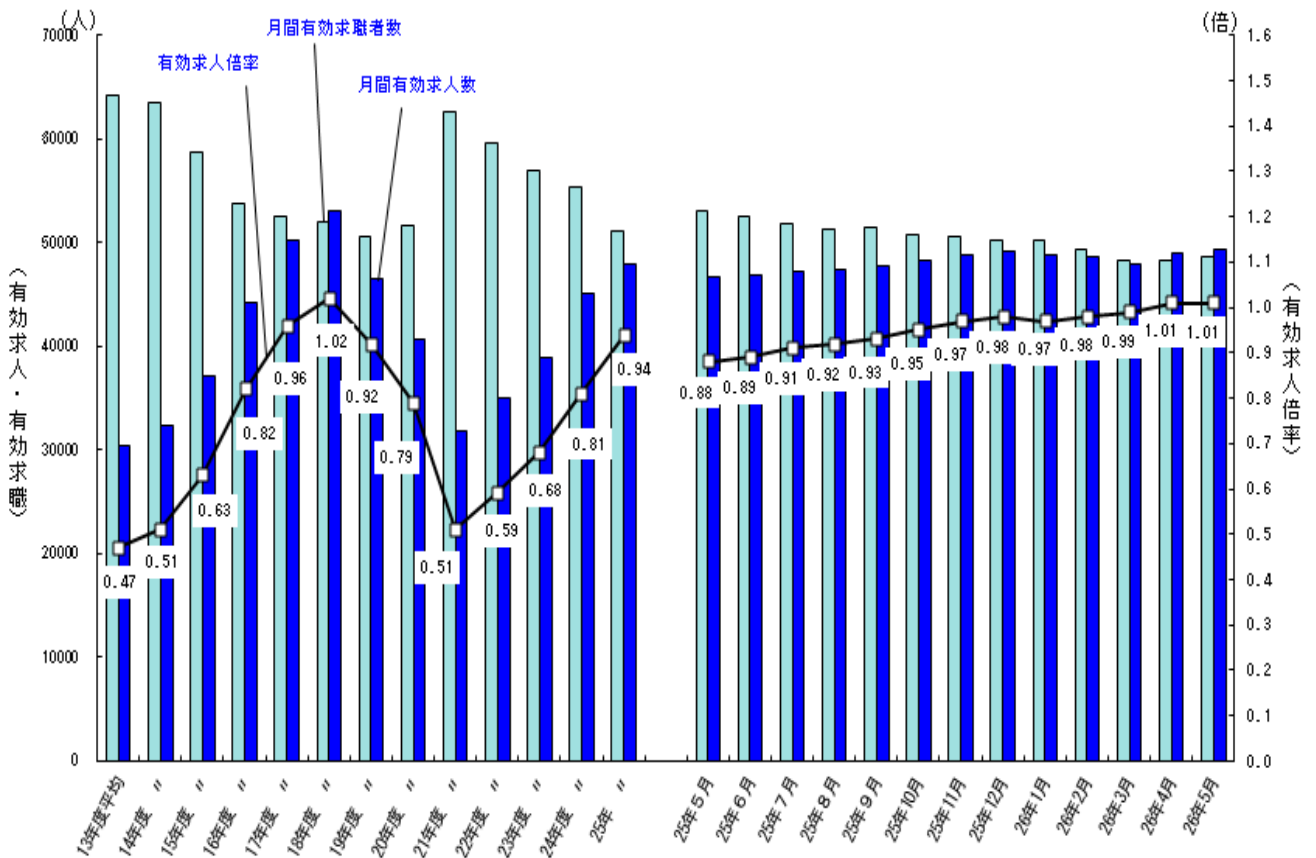
1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比+1.1%と堅調に増加しているが、一部の地域で減少が続いている。

有効求職者数、雇用保険受給者数は大幅な減少が続いている。

平成26年5月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月と同水準を保ち、1.01倍となった。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成25年12月以前の数値は、平成26年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

5月末の雇用保険被保険者数は、709,658人で前年同期比1.1%増と50か月連続で増加している。

産業別にみると建設業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉で増加が続いており、製造業が平成24年3月以来、26月ぶりに増加に転じた。

「製造業」のうち、化学工業と業務用機械器具製造業で増加が続いている。一方、繊維工業や電気機械器具製造業で減少が続いているが、減少幅は小さくなってきている。

就職件数は、紹介件数の減少（前年同月比19.7%減）に伴い、3,937件と前年同月比9.1%減少した。

(2) 失業に関する指標

5月の受給資格決定件数は3,862人、前年同月比5.5%減、受給者実人員は、10,896人、前年同月比12.0%減と大幅な減少が続いている。

基本受給率は、平成25年2月以来、前年同月比を下回り続けている。

新規求職申込み時の状況を態様別にみると、在職者は前年同月比で減少が続いている。また、離職者のうち、事業主都合離職者は、平成24年11月から19か月連続して前年同月比が減少しており、自己都合離職者についても前年同月比で減少傾向が続いている。

(3) 有効求人倍率等の動向

5月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数の増加幅及び有効求職者数の増加幅がいずれも0.8%であったことから、前月と同水準を保ち、1.01倍となった。

5月の新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数の前月比の減少幅が4.8%と、新規求職者数の減少幅2.2%より大きかったため、0.04ポイント低下して1.53倍となり、3か月連続で前月を下回った。

新規求人数は、全産業では9か月ぶりに前年同月比1.9%減少した。製造業では、前年同月比10.6%増と11か月連続で増加したが、増加幅が減少している。

なお、前年同月比が増加した産業は、建設業9.4%、医療・福祉4.5%となっている。一方、減少した産業は、卸売業・小売業12.9%、宿泊業、飲食サービス業18.7%となっている。

【京都労働局 平成26年6月27日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成26年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

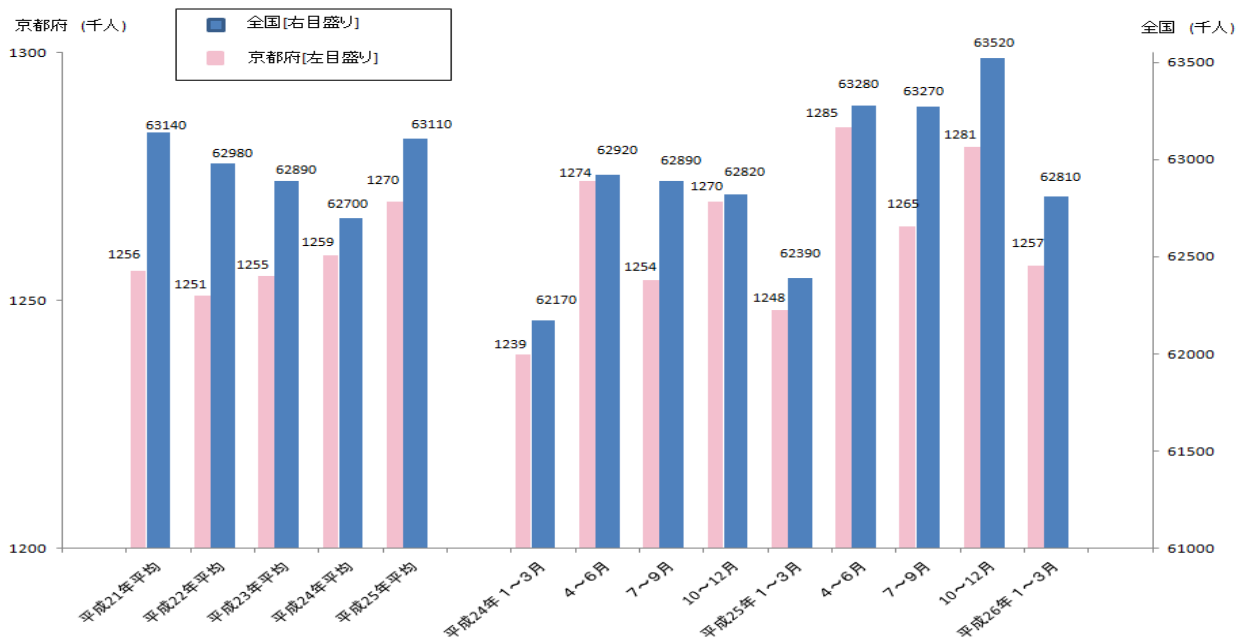
(1) 京都の完全失業率 4.0%と前年同期差0.7ポイント改善した。

(2) 完全失業者数 5.2万人と前年同期比14.8%減少した。

(3) 就業者数 125.7万人と前年同期と比べ0.7%増加した。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成26年5月の完全失業率(季節調整値)は3.5%と前月より0.1ポイント改善した(男性は3.7%、女性は3.4%)。

※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

【その他の主な指標】

(1) 完全失業者数(原数値)は、242万人と前年同月差37万人減少した。なお、季節調整値は233万人と前月差3万人減少した。

(2) 前月と比べ就業者は、35万人増加、雇用者は21万人増加、非労働力人口は30万人減少(いずれも季節調整値)した。

2 有効求人倍率等の動向

平成26年5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.09倍と前月より0.01ポイント改善。

※過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

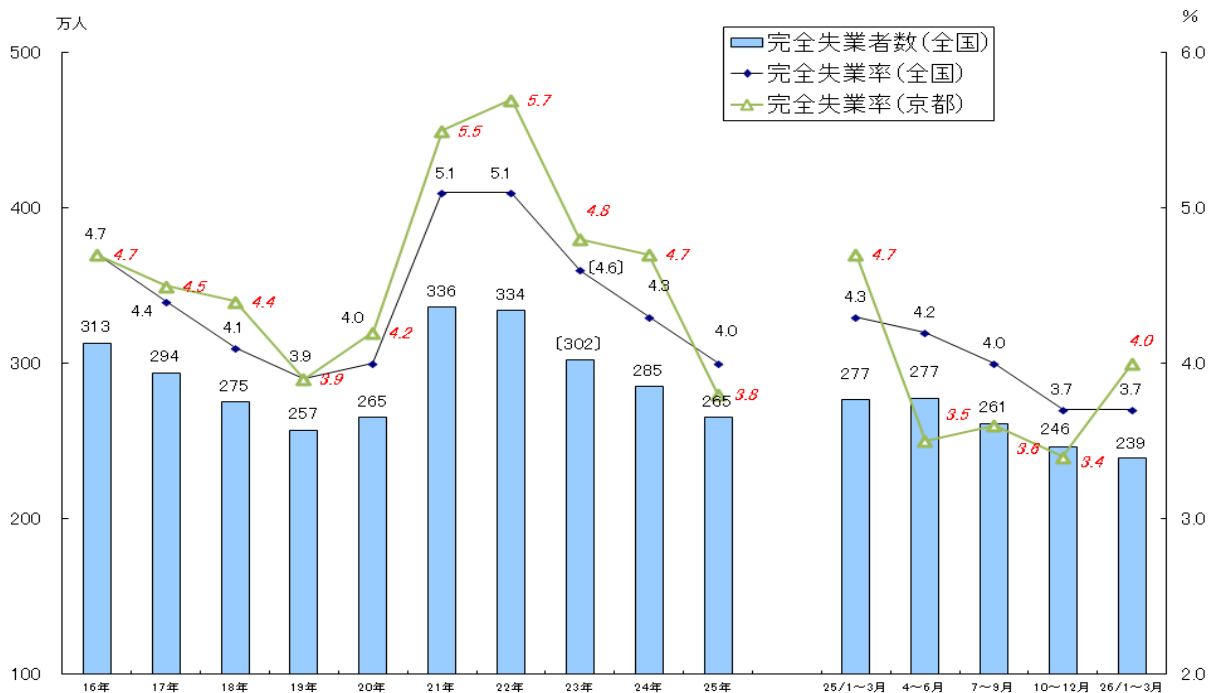
(1) 新規求人倍率(季節調整値)は1.64倍と前月と同水準であった。

※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。

(2) 新規求人数(季節調整値)は、83万人と前月比1.5%減少した。

【厚生労働省職業安定局 平成26年6月27日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」(〔 〕内の数値は補完的に推計した値。)

全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。

京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成26年5月内容 ①

京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	26年	年率換算6.9%増、7四半期連続の増加
	実質国内総生産成長率	1.6	1~3月	(2次速報)
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人	26/5	前月は6,323万人 前月差35万人の増加
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人	26/5	前月は5,559万人 前月差21万人の増加
	(原数値) 完 全 失 業 者 数	万人	26/5	男性138万人・女性104万人(季節調整値は233万人) 前年同月差37万人の減少。
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	%	26/5	前月差0.1ポイント低下 前月は3.6%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	1.64	26/5	前月と同水準 前月は1.64倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	1.09	26/5	前月差0.01ポイント上昇 前月は1.08倍
	月 末 被 保 険 者 数	人	26/5	前年同月39,414,870人、前年同月比1.6%増加 前月は39,629,718人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件	26/5	前年同月183,875件、前年同月比9.7%減少 前月は234,058件
	受 給 者 実 人 員	人	26/5	前年同月589,126人、前年同月比16.3%減少 前月は433,256人
	受 給 率	%	26/5	前年同月1.5%、前年同月差0.3ポイント低下 前月は1.1%
	京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人	26年
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数		万人	1~3月	前期は128.1万人 前年同期6.1万人 前年同期比14.8%減少 前期は4.5万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率		%	1~3月	前年同期4.7% 前年同期差0.7ポイント低下 前期は3.4%
(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率		倍	26/5	前月差0.04ポイント低下 前月は1.57倍
(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率		倍	26/5	前月と同水準 前月は1.01倍
(原数値) う ち 中 高 年 齢 者		倍	26/5	前年同月0.60倍 前年同月差0.07ポイント上昇 前月は0.68倍
(原数値) う ち 5 5 歳 以 上		倍	26/5	前年同月0.65倍 前年同月差0.08ポイント上昇 前月は0.73倍
月 末 被 保 険 者 数		人	26/5	前年同月702,183人、1.1%増加 前月は702,578人
受 給 資 格 決 定 件 数		件	26/5	前年同月4,086件、5.5%減少 前月は4,770件
受 給 者 実 人 員		人	26/5	前年同月12,382人、12.0%減少 前月は9,180人
受 給 率		%	26/5	前年同月1.6%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.3%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成25年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

平成26年5月内容 ②
京都労働局職業安定部

項目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新規求人数	人 17,864	26/5	前年同月18,208人 前年同月比1.9%減少 前月は18,881人	
	月間有効求人数	人 48,338	26/5	前年同月46,216人 前年同月比4.6%増加 前月は50,340人	
	新規求職申込件数	件 12,068	26/5	前年同月13,349件 前年同月比9.6%減少 前月は16,704件	
	うち中高年(一般)	件 2,416	26/5	前年同月2,631件 前年同月比8.2%減少 前月は3,522件	
	月間有効求職者数	人 53,313	26/5	前年同月58,402人 前年同月比8.7%減少 前月は53,299人	
	うち中高年(一般)	人 12,124	26/5	前年同月13,349人 前年同月比9.2%減少 前月は12,255人	
	月末適用事業所数	事業所 42,332	26/5	前年同月42,176事業所、0.4%増加 前月は42,237事業所	
	離職票交付枚数	件 6,789	26/5	前年同月6,646件、2.2%増加 前月は14,602件	
	就職件数	件 3,937	26/5	前年同月4,333件 前年同月比9.1%低下 前月は4,377件	
	就職率 (対新規求職者)	% 32.6	26/5	前年同月32.5% 前年同月差0.1ポイント増加 前月は26.2%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 24.6	26/5	前年同月22.5% 前年同月差2.1ポイント増加 前月は16.8%	
	充足率 (対新規求人)	% 21.9	26/5	前年同月24.0% 前年同月差2.1ポイント低下 前月は22.9%	
	26年3月 新規高卒	求人倍率	倍 2.10	26/3	前年同月1.77倍 前年同月差0.33ポイント上昇
		就職内定率	% 98.1	26/3	前年同月98.1% 前年同月と同水準
障害者実雇用率	% 1.93	25/6	全国1.76% 24年6月は1.80% (全国は1.69%)		
京都府推計人口	人 2,616,242	26/5	平成26年5月1日現在		
百貨店売上高	(速報)百万円 17,839	26/5	2か月連続の減少 前年同月比6.0%減少		
倒産件数 (東京商工リサーチ)	件 23	26/5	前月は31件 前年同月35件、前年同月比34.3%減少		
(京都市) 消費者物価指数	(速報)総合指数 104.3	26/5	前年同月比4.0%の上昇 前月比0.5%の上昇		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。
11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)